



ドイツのエネルギー革命の貢献者 ミランダさんが伝えてくれたこと ～エネルギー転換と地層処分の国民参画～

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会 広報誌 2024年（NO.59号）



発電も地層処分も脱石炭も まちづくりも本質は同じ

アメリカニューヨーク州生まれで、ドイツのミュンヘン工科大学の教授で公共政策・環境・気候変動を専門とするミランダさんに、去る8/11にウイズコムにて講演していただきました。お盆真っ最中にも関わらず会場に足を運んでいただいた方々には厚く御礼申し上げます。

ミランダさんは高校生時代の1980年頃に日本に留学して茨城県の牧場でホームステイをしていました。その頃に帯広を訪問したこともあったそうです。その後、アメリカに戻ったのちに学者としてドイツに渡り、現在は上記大学で地球温暖化政策・環境政策について講義を行っています。

なぜミランダさんが注目されるのか。2011年の福島第一原発の過酷事故が起こった直後にドイツ政府が招集した「環境問題専門家委員会」で脱原発の期限を決める政策の意思決定に関係し、

その後、ドイツでの核のゴミの最終処分地選定のための「国民監視委員会(NBG)」の共同代表を務めることになったのが理由です。

ドイツは2023年にすべての原子炉を停止して廃炉に向かう「脱原発」を達成しました。しかし、核のゴミ問題は残されています。この最終処分場を作るためには、過去には原子力関連施設の建設問題で激しく対立した関係者も協力しあって、地層処分の実現に向けて活動しているそうです。そのNBGの根本的な理念が「選定プロセスの透明性の確保」「市民参加」です。

ミランダさんが寿都町で最終処分場のサイト選定調査が始まり、町民が分断され混乱していることを知って、訪問の意向を伝えてくれてから半年の協議を経て、ついに寿都町までやってきてくれました。ご講演いただいた全容は町民の会のYOUTUBEチャンネルにて公開していますが、ここではそのエッセンスをまとめます。

ミランダさん ドイツのエネルギー転換における市民社会の役割と貢献

講演要約

① 脱原発だけではだめ。石炭火力も少しずつ減らし、それに代わる再生可能エネルギーが必要な。そこに、**市民が参加できるという価値観の転換**が含まれています。

ドイツでは脱原発してエネルギーの転換が進んでいるというけど、どんな経緯があるの？



1998年に緑の党と社会民主党の連理政権が誕生。2000年に、脱原発して再エネに固定価格買取する法整備も進みました。でも政権交代が繰り返され、脱原発の期限が定まっていませんでした。

そして2011年に福島④第一原発での事故が起き、ドイツでも人々の考え方が変わりました。このことでドイツでは2022年までにすべての原子炉を停止するという期限が決まりました。

脱原発の方針がなされ、市民参画による発電環境が整備されつつあった2011年の福島第一原発事故が、脱原発の期限を決定づけた。



② 1970年代に原発反対の動きが始まり、チェルノブイリ原発事故によって、ドイツの国土も放射能に汚染された。そこで、原発に頼らない発電を求めて市民運動が始まり、受け皿となる緑の党も生まれます。1991年になって電線に再生可能エネルギーの接続が認められるようになりました。



⑤ ヨーロッパでは地球温暖化への問題意識がとても高い。気候変動デモが各地で起こり、学生たちがストライキをするぐらい。「未来のための金曜日」集会も頻繁。なので、環境に影響を与える廃棄物についても厳しい目が向けられます。

Fridays for future

気候変動問題をもっと教えて!

気候変動問題に向き合うための若者を中心とした世界的な運動

Photos: Miranda Schreurs

グレタ・トゥーンベリ

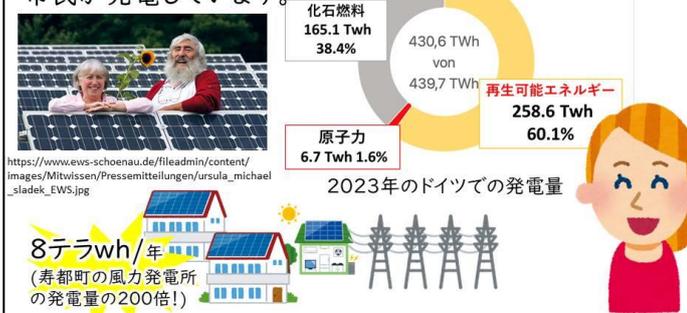


③ シェーナウ村では市民が電力会社を立ち上げました。全国から資金を集めて既存の送電線を買取り、ソーラーパネルを民家の屋根に設置して電気の売買をしています。今ではドイツで最も大きな市民電力会社に成長しました*1。このような取り組みで2019年では年間8テラwhの電気を市民が発電しています。

2023年のドイツでの発電量

化石燃料	165.1 TWh	38.4%
原子力	6.7 TWh	1.6%
再生可能エネルギー	258.6 TWh	60.1%
合計	439.7 TWh	
目標	430.6 TWh	

8テラwh/年 (寿都町の風力発電所の発電量の200倍!)



⑥ ドイツでの放射性廃棄物の処分問題は2つの失敗がありました。低レベル放射性廃棄物の処分場とされたアッセでは、ずさんな処分をしていたら、地下水も侵入してしまった。錆びたドラム缶の回収が必要となったのに、廃棄物がどこにあるかも分からなくなりました。

アッセ放射性廃棄物処分場 (低中レベル)



*1 「ドキュメンタリー シェーナウの想い」で検索すると、シェーナウ村での大転換の物語が YOUTUBE で無料で見れます！

*2 ゴアレーベンでの反対闘争の話は、町民の会のチラシ NO.57 にて紹介。

*3 ただし、最新の報告では 2046 年以降までかかる可能性がでてきている。

⑦

高レベル放射性廃棄物の処分場では、ゴアレーベンという地区が政府によって決められ、特定の科学者もそれを追認することはばかりでした。
そのため、市民たちはデモを起こしてそれを信用しなかった。
*2

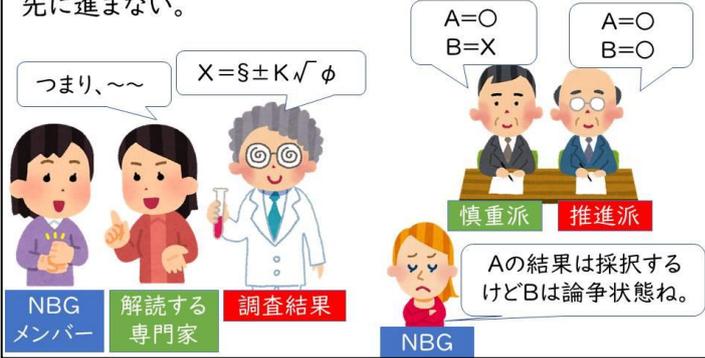


過去の放射性廃棄物処分の失敗 = 市民参加・透明なプロセスの不在。

⑪

専門的な文書をチェックするために、科学者を雇うこともできます。

一つの問題について、異なる立場の専門家に見解を求め、共通した回答を採用。見解が異なった部分はその先に進まない。



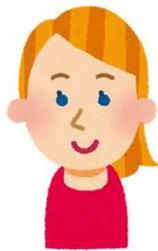
⑧

これらの経緯から、処分地選定のプロセスの透明性・市民参加がなかったことに課題が指摘されました。

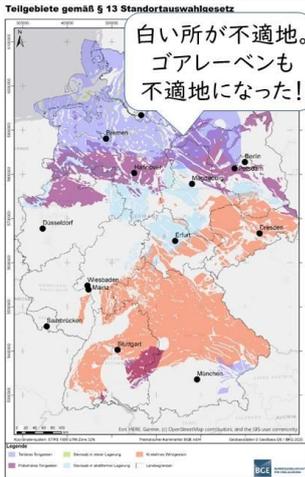
そして市民と専門家、政治家たち47人が徹底的に議論して2年かけて2016年に新しい法律を作り直し、これをもとに新しいプロセスを提案しました。



© Deutscher Bundestag / Achim Melde
高レベル放射性廃棄物処分委員会



⑫



これから2031年に向けて文献調査によるサイト選定で数パーセントの地域に概要調査相当の調査地区を絞り込み、地域協議会を作っていくこととなります*3。

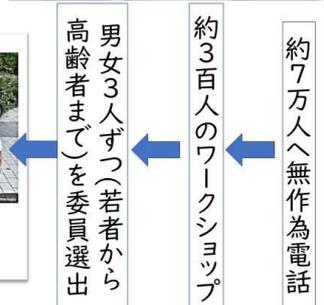
そこで交付金による誘導はされません。財政の貧しい自治体が候補になりやすいからです。



⑨

こうしてつくられたのが国民監視委員会(NBG)という組織です。NBGは政府の地層処分地を選定するプロセスを監視する独立政府組織です。

18人の委員のうち、6人が市民から選出されました。



公平性と透明性
科学的基準に従う

連邦議会と連邦参議会によって任命された(本人の著名な公人(ミランダ氏他))

https://www.nationales-begleitgremium.de/DE/Home/home_node.html
National BegleitGremium

⑬

脱原発・最終処分場の選定プロセスで生まれた“市民参加”の仕組みは、脱炭素政策や、地域のまちづくりの方法論として広がりを持ち始めています。

2038年までに段階的な脱石炭に転換するための成長・構造変化・雇用委員会



2030年に在りたい姿を市民と専門家が議論したバイエルン州



⑩

NBGは地層処分を行う政府組織に行き、職員が使っている全てのファイルやメールまでもチェックする権限があります。

また、NBGが開催している地層処分の勉強会などで市民たちの間に摩擦が生じたら、仲裁を行う職員も派遣されます。

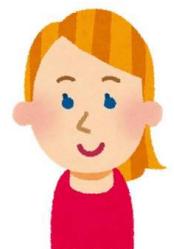


NBGは国が進める処分地選定の調査の内容とやり方を調査する権限を持つ

⑭

【まとめ】

- ・放射性廃棄物の処分場選定で失敗したドイツ政府の信頼は大きく失われた。
- ・地層処分を進める国のプロセスを市民がしっかり監視する仕組みを、市民と科学者、政治家たちがしっかり議論し直して法律を作り直した。
- ・選定プロセスの透明性を徹底的に高める「調査の調査」で科学と政府の信頼を取り戻そうとしている。
- ・この仕組みは他の政策の意思決定にも広く通用するものとなりつつある。
- ・エネルギー転換には、市民参加という民主主義の思想転換が入っている。



③

公開質問状

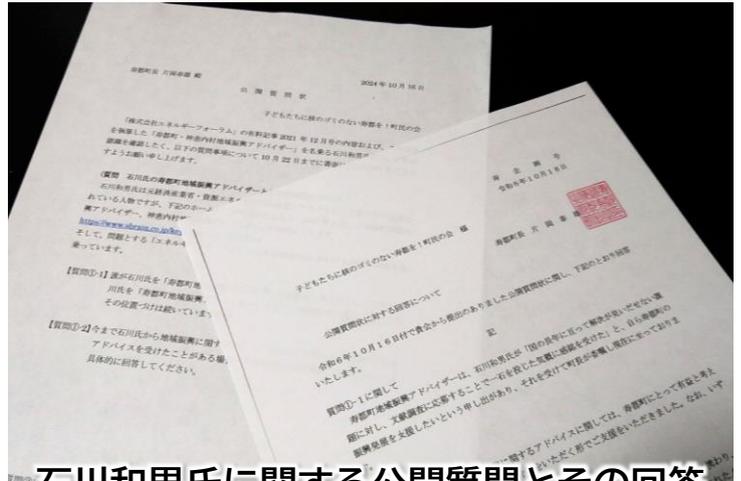
元官僚が寿都町地域振興アドバイザー？

高レベル放射性廃棄物から放射能が漏れることは100%ない発言！

「エネルギーフォーラムの2021年12月号で石川和男という人物が寿都町地域振興アドバイザーを名乗って、核のゴミ問題を論じている」という情報が町民の会のメンバーに寄せられました。すぐにその写しを入手したところ、驚くべき論説が展開されていました。その趣旨は2021年の町長選挙の総括から始まり、

- ・有権者は町の将来を考え国家事業を誘致すれば、半永久的に国との関係が結ばれるメリットを考えた。
- ・選挙によって文献調査は「お墨付き」をもらったと言える。(中略) 反対派は一定のファクトに基づいていても、結局は不安感、恐怖感など人間感情に訴えた。それに対して多くの町民は科学的な根拠に基づいて理性的な判断を行った。
- ・高レベル放射性廃棄物は(中略)放射能が漏れるようなことは、100%ないと言える。

等の事実の歪曲と誤認が散見されるものでした。
地域振興アドバイザーを名乗る元官僚が、地域住民の慎重な意見を「感情論」として一蹴し、核のゴミが安全かのように言い切った姿勢に私たちは大いに傷つきました。NUMOですら「核のゴミから放射能は漏れない」とは言いません。漏れる前提でもそれを封じ込める地質環境を探しているのです。



石川和男氏に関する公開質問とその回答

詳しくは町民の会 HP 掲載資料にて

私たちはすぐに、

- ①-1 誰がこの人物を地域振興アドバイザーに任命したのか
- ①-2 今までどんなアドバイスを受け、金銭関係をもったのか。
- ② 当該記事をみて、石川氏のアドバイザーとしての適格性

を町に質問しました。その結果、回答には

- ①-1 石川氏が志願してきたので町長が委嘱した
- ①-2 具体例を紹介されたが報酬は払っていない
- ② 地域事情など詳細に疎い所もあるが、経歴を評価して今後もアドバイザーを続投してもらう。

と言う趣旨の回答でした。質問状と回答は町民の会のHPに公開しているので、皆さんも目を通して判断していただければ幸いです。

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

事務局 048-0401 寿都郡寿都町字新栄町 101-6
TEL/FAX : 0136-62-3630 kakugomino@gmail.com
HP : <http://kakugomi.no.coocan.jp/>
FB : <https://www.facebook.com/106569234530018/>
北海道銀行寿都支店(店番号 304)普通 0481374
ゆうちょ銀行 記号:19070 番号:44246811

